

前年中取得資産明細書

(別紙1)

事業主の名称：

番号	※資産の種類	資産の名称等	数量	取得年月日	減価償却開始年月日	取得価額(円)	耐用年数	減価残存率	課税標準額(円)	※増加事由	摘要	写真番号
小計				小計				小計				
小計				小計				小計				
合計				合計				合計				

※資産の種類：構築物・・・1 機械及び装置・・・2

※増加事由： 1新品取得 2中古品取得 3その他 移動による受入資産は対象外

前年中取得資産明細書

【記載例】

(別紙1)

事業主の名称：〇〇〇〇

記載説明 1/2

番号	※資産の種類	資産の名称等	数量	取得年月日	減価償却開始年月日	取得価額(円)	耐用年数	減価残存率	課税標準額(円)	※増加事由	摘要	写真番号
		FW2440一式	4			943,000			836,441			
1	2	FW2440 (機器本体)	1	令和2年3月1日	同左	530,000	9	0.887	470,110	1		1
2	2	FW2440 (設定費)	1	令和2年3月1日	同左	48,000	9	0.887	42,576	1		1
3	2	FW2440 (機器本体)	1	令和2年6月1日	同左	7,000	9	0.887	6,209	1		1
4	2	FW2440 (工事)	1	令和2年6月1日	同左	358,000	9	0.887	317,546	1		1
		WiFi (くつろぎダイニング) AP一式	3			124,000			113,088			
5	2	WiFi (くつろぎダイニング暖) AP	1	令和2年2月1日	同左	17,000	12	0.912	15,504	1		2
6	2	WiFi (くつろぎダイニング暖) AP (設備費)	1	令和2年2月1日	同左	104,000	12	0.912	94,848	1		2
7	2	WiFi (くつろぎダイニング暖) BBルーター	1	令和2年2月1日	同左	3,000	12	0.912	2,736	1		2
合計			7			1,067,000			949,529			

※資産の種類：構築物・・・1 機械及び装置・・・2

※増加事由：1新品取得 2中古品取得 3その他 移動による受入資産は対象外

【記載方法】

- (1) 償却資産申告書と課税免除申請書の整合性を図って作成ください。
- (2) 償却資産申告書の備考欄および種類別明細書の摘要欄に課税免除対象資産であることを明記してください。
- (3) 耐用年数毎に記載して、小計、合計（数量、取得価額、課税標準額）を記入してください。
- (4) 別紙1の記入欄が足りない場合は適宜追加してください。
- (5) ※資産の種類は、構築物・・・1 機械及び装置・・・2を記入します。
- (6) (別紙1)の資産の種類、資産の名称等、数量、取得年月日、取得価額、耐用年数は、償却資産申告書の種類別明細書（増加資産・全資産用）と同じように記入してください。
- (7) 課税標準額の計算方法

課税標準額は、取得価額に減価残存率（耐用年数による）をかけて求めることが出来ます。（減価残存率は、『償却資産申告の手引き』7頁参照）

(例) 平成28年4月取得、年取得価額1,107,000円、耐用年数15年の資産の場合（※課税標準額は千円未満切捨てします）

1年目	平成29年	$1,107,000円 \times 0.929 = 1,028,000円$	(千円未満切捨て)
2年目	平成30年	$1,028,000円 \times 0.858 = 882,000円$	(千円未満切捨て)
3年目	平成31年	$882,000円 \times 0.858 = 756,000円$	(千円未満切捨て)
4年目	令和2年	$756,000円 \times 0.858 = 648,000円$	(千円未満切捨て)
5年目	令和3年	$648,000円 \times 0.858 = 555,000円$	(千円未満切捨て)

- (8) 写真番号は、別紙4の対象資産の写真に付した番号を記入してください。

- (9) その他

【情報通信産業振興地域による申請の場合の注意点】

- ① 工事費等の有形資産以外の費用と対象設備の関係は、対象設備との相関関係が分かるように記載してください。
- ② 物品ごとの記載が困難である場合は、これに代えて「基地局」等の単位での記載としてください。

(別紙2)

事業主の名称：

番号	耐用年数	減価残存率	課税免除適用年数	※資産の種類	資産の名称等	数量	取得年月日	取得価額(円)	課税標準額(円)	摘要
小計							小計			
小計							小計			
合計							合計			

※資産の種類：構築物・・・1 機械及び装置・・・2 工具器具備品・・・6

(別紙2)

事業主の名称：

記載説明 1 / 2

番号	耐用年数	減価残存率	課税免除適用年数	※資産の種類	資産の名称等	数量	取得年月日	取得価額(円)	課税標準額(円)	摘要
1	9年	0.774	4年	2	〇〇	1		*****	△△	
2	9年	0.774	4年	2	〇〇〇	1		*****	△△△	
3	9年	0.774	4年	2	〇〇〇〇	1		*****	△△△△	
4	9年	0.774	4年	2	〇〇〇〇〇〇	1		*****	△△△△	
5	9年	0.774	4年	2	〇〇〇〇〇〇〇〇	1		*****	△△△△	
小計						5	小計			
6	22年	0.901	5年	2	〇〇〇〇	1		*****	△△△△	
7	22年	0.901	5年	2	〇〇〇〇〇〇	1		*****	△△△△	
8	22年	0.901	5年	2	〇〇〇〇〇〇〇〇	1		*****	△△△△	
9	22年	0.901	5年	2	〇〇〇〇〇〇	1		*****	△△△△	
10	22年	0.901	5年	2	〇〇〇〇	1		*****	△△△△	
小計						5	小計			
合計						10	合計			

※資産の種類：構築物・・・1 機械及び装置・・・2 工具器具備品・・・6

## 【記載方法】

- (1) 償却資産申告書と課税免除申請書の整合性を図って作成ください。
- (2) 償却資産申告書の備考欄および種類別明細書の摘要欄に課税免除対象資産であることを明記してください。
- (3) 別紙2の記入欄が足りない場合は適宜追加してください。
- (4) 耐用年数および課税免除適用年数毎に記載して、小計、合計（数量、取得価額、課税標準額）を記入してください。
- (5) ※資産の種類は、構築物・・・1 機械及び装置・・・2 工具・器具備品・・・6を記入する。  
※ただし、6については平成31年3月31日取得分までに限る。
- (6) 耐用年数、資産の種類、資産の名称等、数量、取得年月日、取得価額は、償却資産申告書の種類別明細書（増加資産・全資産用）と同様に記載してください。
- (7) 課税標準額の計算方法（課税標準額は千円未満切捨てとなります。）

→課税標準額は、取得価額に減価残存率をかけて求めることができます。（減価残存率は、償却資産申告の手引き7頁参照）

（例）平成28年4月取得、年取得価額1,107,000円、耐用年数15年の資産の場合（※課税標準額は千円未満切捨てします）

1年目	平成29年	$1,107,000円 \times 0.929 = 1,028,000円$	（千円未満切捨て）
2年目	平成30年	$1,028,000円 \times 0.858 = 882,000円$	（千円未満切捨て）
3年目	平成31年	$882,000円 \times 0.858 = 756,000円$	（千円未満切捨て）
4年目	令和2年	$756,000円 \times 0.858 = 648,000円$	（千円未満切捨て）
5年目	令和3年	$648,000円 \times 0.858 = 555,000円$	（千円未満切捨て）

- (8) 課税免除適用年数は、課税免除申請をして何年目かを記入してください。

（例）平成28年4月に取得した資産を平成29年に申請した場合：

平成29年は1年目、平成30年は2年目、平成31年は3年目、令和2年は4年目、令和3年は5年目 となります。

課税免除適用資産で前年中に減少した資産

前年中減少資産明細書

減少資産  
(別紙3)

事業主の名称：

番号	耐用年数	減価残存率	課税免除適用年数	※資産の種類	資産の名称等	数量	取得年月日	減価償却開始年月日	取得価額(円)	昨年度の課税標準額(円)	特別償却の有無	摘要
小計							小計					
小計							小計					
小計							小計					
合計							合計					

※資産の種類：構築物・・・1    機械及び装置・・・2    工具器具備品・・・6

【記載例】

(別紙3)

事業主の名称：

記載説明 1 / 2

番号	耐用年数	減価残存率	課税免除適用年数	※資産の種類	資産の名称等	数量	取得年月日	減価償却開始年月日	取得価額(円)	昨年度の課税標準額(円)	特別償却の有無	摘要
1	5年	0.631	3年	2	〇〇	1	平成30年2月	同左	*****	△△	無	
2	5年	0.631	3年	2	〇〇〇	1	平成30年3月	同左	*****	△△△	無	
3	5年	0.631	3年	2	〇〇〇〇	1	平成30年4月	同左	*****	△△△△	無	
小計						3	小計					
4	8年	0.750	3年	2	〇〇〇	1	平成30年5月	同左	*****	△△△	無	
5	8年	0.750	3年	2	〇〇〇〇	1	平成30年5月	同左	*****	△△△△	無	
小計						2	小計					
6	15年	0.858	4年	1	〇〇	1	平成29年10月	同左	*****	△△△△△	無	
7	15年	0.858	4年	2	〇〇〇	2	平成29年12月	同左	*****	△△△△△	無	
小計						3	小計					
8	10年	0.794	5年	2	〇〇	1	平成28年8月	同左	*****	△△	無	
9	10年	0.794	5年	2	〇〇〇	1	平成28年8月	同左	*****	△△△	無	
10	10年	0.794	5年	2	〇〇〇〇	1	平成28年9月	同左	*****	△△△△	無	
小計						3	小計					
11	6年	0.681	5年	2	〇〇	1	平成28年12月	同左	*****	△△△△△	無	
12	6年	0.681	5年	2	〇〇	1	平成28年12月	同左	*****	△△△△△	無	
13	6年	0.681	5年	2	〇〇〇	1	平成28年12月	同左	*****	△△△△△	無	
14	6年	0.681	5年	2	〇〇〇〇	1	平成28年12月	同左	*****	△△△△△	無	
小計						4	小計					
合計						15	合計					

※資産の種類：構築物・・・1 機械及び装置・・・2 工具器具備品・・・6

## 【記載方法】

- (1) 償却資産申告書と課税免除申請書の整合性を図って作成ください。
- (2) 償却資産申告書の備考欄および種類別明細書の摘要欄に課税免除対象資産であることを明記してください。
- (3) 別紙3の記入欄が足りない場合は適宜追加してください。
- (4) 耐用年数および課税免除適用年数毎に記載して、小計、合計（数量、取得価額、昨年度の課税標準額）を記入してください。
- (5) ※資産の種類は、構築物・・・1 機械及び装置・・・2 工具・器具備品・・・6を記入する。
- (6) 耐用年数、資産の種類、資産の名称等、数量、取得年月日、取得価額は、償却資産申告書の種類別明細書（減少資産用）と同様に記載してください。
- (7) 昨年度の課税標準額の計算方法（課税標準額は千円未満切捨てとなります。）

→課税標準額は、取得価額に減価残存率をかけて求めることが出来ます。（減価残存率は、償却資産申告の手引き7頁参照）

（例）平成28年4月取得、年取得価額1,107,000円、耐用年数15年の資産の場合（※課税標準額は千円未満切捨てします）

1年目 平成29年  $1,107,000円 \times 0.929 = 1,028,000円$ （千円未満切捨て）

2年目 平成30年  $1,028,000円 \times 0.858 = 882,000円$ （千円未満切捨て）

3年目 平成31年  $882,000円 \times 0.858 = 756,000円$ （千円未満切捨て）

4年目 令和2年  $756,000円 \times 0.858 = 648,000円$ （千円未満切捨て）

5年目 令和3年  $648,000円 \times 0.858 = 555,000円$ （千円未満切捨て）

- (8) 課税免除適用年数は、課税免除申請して何年目かを記入してください。

（例）平成28年4月に取得した資産を平成29年に申請した場合：

平成29年は1年目、平成30年は2年目、平成31年は3年目、令和2年は4年目、令和3年は5年目 となります。